

# 上場による知名度向上 でSRの普及を目指す

アイ・アール ジャパン社長 寺下 史郎氏

本誌 今年三月一八日にジャスダック市場に上場しましたが、I R（インベスター・リレーションズ）、S R（シェアホルダー・リレーションズ）関連の業態では初めてですね。

寺下 東日本大震災直後の上場でしたが、おかげさまですぐに初値一八九〇円が付ききました。当社の社名はI R（アイ・アール）ジャパンですが、投資家向けのI Rビジネスは少なく、企業の株主判明調査や議決権行使支援業務などS R関連ビジネスが収益の主体になっており、二〇一一年三ヶ月売上高は前年比一・九%増の二億五億円を計上しましたが、そのうち七〇%近くがS R関連です。S Rは企業と株主との信頼関係を築くためのさまざまな活動で、公正な資本市場の発展のために欠かすことはできません。なかでも、株主の議決権は日本の資本市場を動かす大きなアクターになってきており、当社はこの議決権のコンサルタントともいえる会社です。

本誌 日本で初めてプロキシーションリレーション（議決権行使促進業務）を開発したそうですが。

寺下 一九九七年に旧アイ・アールジャパンに入社しましたが、当時

はI Rということがなかなか理解されず、ビジネスが続けられるかどうかの瀬戸際でした。その時、顧客の大手市場企業から外国人株主が増えたのだが、議決権を行使してくれずに困っているという声があったのです。そのソリューションとして議決権行使促進ビジネスを立ち上げたところ、このサービスが顧客のニーズをとらえ、会社は軌道に乗ることができました。

また、その後にはライブドアによるフジテレビ買収など企業の支配権問題が起き、委任状争奪戦におけるプロキシードバイザー（議決権参謀業務）や敵対的買収に関するコンサルティングなどが大きく成長、I R、S R関連では日本で初の上場企業になりました。なお、二〇〇七年に私が旧アイ・アールジャパンの社長になると同時に、MBO（マネジメント・バイアウト）を行い、当社が旧アイ・アールジャパンの事業を継承しています。

## ブルドックソースなど委任状争奪戦はすべて勝利

本誌 委任状争奪戦（プロキシードバイザー）では、司法判断を含める

とすべて勝利していますね。

寺下 当社が支援して勝利したものは、三共対M&Aコンサルティング（村上ファンド）での経営統合成立（村上彰氏率いるM&Aコンサルティングが三共・第一製薬経営統合議案への反対を表明、当社が三共側プロキシードバイザーとして統合議案可決を支援）、ブルドックソース対ステイル・パートナーズでのTOBの不成立（筆頭株主であるステイル・パートナーズがブルドックソースに対し敵対的TOBを展開、当社がブルドックソース側プロキシードバイザーとしてTOB不成立に向けて支援）、CFSとアインファーマシーズの統合不成立（CFSとアインファーマシーズの統合に対して、CFSの筆頭株主であるイオン側プロキシードバイザーとして統合不成立に向けた委任状回収を支援）、電源開発対TCI（ザ・チルドレンズ・インベストメント）での株主提案の否決（筆頭株主であるTCIが増配および株式投資に対する制限の定款変更などを株主提案、当社が電源開発側プロキシードバイザーとして株主提案の否決を支援）などがあります。



寺下史郎(てらした・しろう)氏  
 1959年1月生まれ。1982年・青山学院大学経営学部卒業。同年・エイ・アイ・エイ(現ジー・アイアール・コーポレーション)入社。1997年・アイ・アールジャパン(旧)入社。2007年4月・副社長。同年10月・アイ・アールジャパンホールディングス(現アイ・アールジャパン)社長。同年12月・アイ・アールジャパン(旧)社長。2008年・アイ・アールジャパン(現)代表取締役社長・CEO就任。

## 持合株式の解消で、ビジネスチャンスが拡大

本誌 持ち合い株式の解消による  
 安定株主の減少で、反対比率が三割

世界的な産業再編の中であって、日本企業の再編も待たなして。とくに、日本の株主の権利は会社法的には世界で最も強く、取締役の選解任を株主総会で決定するのは日本だけです。当社では株主を理解し、共同の利益の確保をより一層向上できる経営者、経営陣を支援してきており、今後もこのポリシーを貫いていきます。

を超える議案が増えているそうです。が。  
 寺下 東日本大震災を契機に持ち合い株式の解消は加速しており、時価総額の大きな企業ほど、持ち合い解消の動きがさらに強くみられます。通常の議案である社外監査役の選任が否決になる事例が出るなど、議決権を取り巻く環境は厳しくなっており、この持合株式の解消にどう向き合っていくかが上場企業の課題になっています。当社としてはビジネスチャンスが増えている訳で、このニーズに応えてビジネスの拡大を図ります。

証券代行業への支払いなど企業が株主対応関連で費やしているコストは一〇〇億田以上とみられ、まだまだシエアを増やすことはできると考えています。また、SRビジネスの普及率は日本ではまだ二〇％に達していない状況ですので、上場による当社の知名度向上で全国にSRの普及を図り、日本の資本市場の再活性化に貢献していきます。

本誌 日本企業の企業防衛に対するリスク管理はまだまだ甘いですね。  
 寺下 企業防衛で最も重要なのは資本市場を舞台とするインテリジェンスです。インテリジェンスとは企

業が安全保障(買収・防衛に関するリスク管理)を立案、執行するための不可欠な知識で、資本市場のこうした安全保障上の情報を収集、分析していかなければ、企業再編時代を生き残ることはできません。企業買収の決定権は国内外の株主に委ねられており、複雑なマーケット情報の中で、いかに正確な情報を得るかに企業の存続がかかっています。当社はいずれの金融系列にも属さない独立系ですので、自由に情報を得ることができます。また、二〇〇四年にIR関連会社として初めてニューヨークオフィスを設立し、グローバルなリサーチ体制も強化、現在世界約五〇カ国、七〇〇〇名以上のファンドマネジャー、議決権行使担当者とはコミュニケーションを図っています。さらに、二〇〇二年からはIR関連会社として唯一、全米機関投資家協会の名譽国際参加者に登録し、欧米の運用機関の制度変化などを日本に紹介するとともに、日本の動きなどについても欧米の主要投資家にフィードバックしています。こうした当社の構築した情報インフラを、もつと日本企業に利用してもらいたいと思います。